

平成20年3月6日

各位

会社名 ジェイアイホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 数土 文夫  
(コード番号 5411 東・大・名証第1部)  
問合せ先 総務部広報室長 林 周一郎  
(TEL 03-3217 4030)

## ユニバーサル造船株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社<sup>1</sup>と日立造船株式会社が折半出資するユニバーサル造船株式会社の株式を、日立造船株式会社から取得<sup>2</sup>し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、現在JFEエンジニアリング株式会社が所有するユニバーサル造船株式会社の株式についても、上記の株式取得の期日をもって当社に移管いたします。

- 1 当社の完全子会社であるJFEエンジニアリング株式会社による間接所有
- 2 日立造船株式会社が所有する50.0%相当分のうち34.9%を取得

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

現在、世界の造船業界は、旺盛な海運需要により高水準な受注を続けており、中期的にも需要は比較的安定しているものと思われれます。しかしながら一方で、韓国、中国造船業の積極的な受注拡大、設備増強による将来的な国際競争の激化も予想され、より一層の競争力強化が国内造船業の喫緊の課題であるとされております。

また、当社も中核事業の一つとする鉄鋼業においては、造船業は大きな鋼材需要部門であるばかりでなく、協力して最先端の素材、加工技術を創造するなど、商品・技術開発力向上の面からも非常に重要な産業部門であり、健全で競争力ある国内造船業の存続は、日本の鉄鋼業にとっても意義があるものと考えております。

上記のような観点から、当社グループでは、ユニバーサル造船株式会社を重要な持分法適用会社と位置付け、造船事業を運営してまいりました。今回の連結子会社化により、改めて造船事業を当社の中核事業の一つとし、ユニバーサル造船株式会社との事業戦略の一層の共有化を図ることにより、更なる事業効率化や収益向上、事業基盤の強化・発展などに向けた施策を、機動性と柔軟性をもって主体的に実施してまいります。

## 2. 異動する子会社（ユニバーサル造船株式会社）の概要

- (1) 商号 ユニバーサル造船株式会社  
(2) 代表者 代表取締役会長 芦川 末良、代表取締役社長 竹内 信  
(3) 所在地 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番地  
(4) 設立年月日 平成 14 年 10 月 1 日  
(5) 主な事業の内容 船舶の設計、製造、販売および修繕等  
(6) 決算期 3 月 31 日  
(7) 従業員数 2,472 名（平成 19 年 3 月 31 日現在）  
(8) 主な事業所 舞鶴事業所、京浜事業所、因島事業所、有明事業所、津事業所、技術研究所  
(9) 資本金 25,000 百万円  
(10) 発行済株式総数 750 株  
(11) 大株主構成および所有割合 JFE エンジニアリング株式会社 50.0%  
日立造船株式会社 50.0%  
(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	139,690 百万円	160,002 百万円
売上総利益	8,162 百万円	4,224 百万円
営業利益	2,601 百万円	9,580 百万円
経常利益	2,443 百万円	9,619 百万円
当期純利益	564 百万円	5,386 百万円
総資産	203,338 百万円	221,588 百万円
純資産	55,981 百万円	50,153 百万円
1 株当たり配当金	267,000 円	0 円

## 3. 株式の取得先

- (1) 商号 日立造船株式会社  
(2) 代表者 取締役社長 古川 実  
(3) 本店所在地 大阪市住之江区南港北 1 丁目 7 番 89 号  
(4) 主な事業の内容 環境装置、プラント、機械、プロセス機器、鉄構、建機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全および運営等  
(5) 当社との関係 なし

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 375 株（所有割合 50.0%）<sup>3</sup>  
（議決権の数 375 個）  
3 当社の完全子会社である JFE エンジニアリング株式会社による間接所有  
(2) 取得株式数 262 株（取得価額 34,933 百万円）  
（議決権の数 262 個）  
(3) 異動後の所有株式数 637 株（所有割合 84.9%）  
（議決権の数 637 個）

5 . 日程

平成 20 年 3 月 6 日	取締役会決議
平成 20 年 3 月 31 日	株式取得期日

6 . 今後の見通し

今回の株式取得が当社の連結業績見通しに与える影響は軽微であります。

以上